

【学会発表】計（1）件 うち招待講演 計（1）件

発表者名		発表標題	
学振太郎		〇〇〇の研究の発展的展開	
学会等名		発表年月日	発表場所
応用〇〇学会（招待講演）		2012年7月10日	〇〇国際会館（東京都）

【図書】計（0）件

著者名		出版社	
書名		発行年	総ページ数
		！	！

14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

【出願】計（1）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	学振太郎	学振大学	特許、特願2012-217666	2012年6月1日	国内

【取得】計（1）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
				2013年3月1日	
				2012年9月1日	
〇〇技術	学振太郎	学振大学	特許、特許第37844444号	出願年月日	国内

15. 備考

※ 研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、URLを記載すること。

http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika

様式Z-7 〔作成上の注意〕

科学研究費助成事業（科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金）は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められています。

この実績報告書（研究実績報告書）は、本報告の対象年度（以下「当該年度」という。）内に実施した研究の成果や研究の進捗状況に関する自己点検による評価等を記載するものであり、その内容は国立情報学研究所の科研費データベース（<http://kaken.nii.ac.jp/>）において広く公開することになります。

この様式の作成に当たっては、次の記入要領にしたがって作成してください。

1. 用紙は所定の様式を使用し、両面印刷・左端を糊付けしたものを1部作成し提出すること。
なお、「13. 研究発表」欄及び「14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況」欄において記入欄が不足する場合には、適宜記入欄を挿入すること。
2. 当該年度の研究成果が特許等と関連がある場合には十分留意の上作成し、特に公表を見合わせる必要がある場合には、次の事項を記載した調書（A4判縦長横書1枚）を作成し、本紙（様式Z-7）の下に重ねて左肩をホッチキスでとめること。
 - ①研究種目
 - ②課題番号
 - ③研究課題名
 - ④研究代表者の所属、職、氏名
 - ⑤研究分担者の所属、職、氏名
 - ⑥特許等との関連と公表を見合わせる必要がある理由
 - ⑦公表差し控え期間
3. 「1. 機関番号」欄について
研究代表者の所属する研究機関の機関番号（5桁）を記入すること。
4. 「2. 研究機関名」欄について
研究代表者の所属する研究機関名を記入すること。
5. 「3. 研究種目名」欄について
該当する研究種目名（「基盤研究（B）」、「若手研究（A）」）を正確に記入すること。
6. 「4. 研究期間」欄について
交付申請書に記載の研究期間を記入すること。なお、研究期間の延長が認められている場合には、延長後の研究期間を記入すること。
7. 「5. 課題番号」欄について
交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
8. 「6. 研究課題名」欄について
交付申請書に記載した研究課題名を記入すること。
9. 「7. 研究代表者」及び「8. 研究分担者」欄について
 - ① 研究代表者について
 - 1) 研究者番号
府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている8桁の番号を記入すること。
 - 2) 研究代表者名、所属部局名及び職名

所属部局名（略称可）及び職名は、実績報告書作成時又は当該年度の3月31日のいずれか早い時点のものを記入すること。

② 研究分担者について

- 1) 研究分担者の数が5名を越える場合には、主な者を5名記入すること。
- 2) 連携研究者、研究協力者は記入しないこと。ただし、年度の途中において削除した研究分担者については記入することができる。

3) 研究者番号

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている8桁の番号を記入すること。

4) 研究分担者名、所属研究機関名・部局名及び職名

所属研究機関名、部局名（略称可）及び職名は、実績報告書作成時又は当該年度の3月31日のいずれか早い時点のものを記入すること。年度の途中において分担部分を終了した後に所属研究機関を変更した研究分担者については、分担部分終了時点（所属研究機関変更前）の所属研究機関名、部局名及び職名を記入すること。なお、所属研究機関名については、研究代表者の所属研究機関と異なる場合のみ記入すること。

研究代表者と同一機関に所属している研究分担者の場合、研究機関名を記入する必要はないが、部局名については同一部局であっても必ず記入すること。

研究代表者と異なる機関に所属している研究分担者の場合、研究機関名を必ず記入すること。

10. 「9. 研究実績の概要」欄について

- ① 当該年度に実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字～800字でできるだけ分かりやすく記述すること。記載に当たって、専門用語を多用することは避けること。なお、特に必要な場合には、今後の研究の展開に関する計画等についても記載して差し支えない。英語での記入は認めない。
- ② 文章に番号を付す場合には、「1、2、3、・・・」の順に数字を付し、これを更に細分化する場合には、「(1)、(2)、(3)・・・」の順に使用すること。
記載に当たっては、本欄にマスを設けても差し支えない。また、ワードプロセッサ等により浄書したものの（横50字×縦12～16行）を本欄に貼り付け、複写したものを提出しても差し支えない。
- ③ 本欄に記載している文章を科研費データベース (<http://kaken.nii.ac.jp/>) において広く公開するため、研究協力者等の個人名等の個人情報を記載する場合は、本人の承諾を得ること。なお、記載に当たっては楷書で丁寧に行うこと。図、グラフ等文章化できないものについては、データベース化の際に支障をきたすので記載しないこと。
- ④ 産前産後の休暇又は育児休業の取得などに伴い補助事業を当該年度1年間中断した場合には、本欄に中断期間及びその事由を記入すること。

11. 「10. キーワード」欄について

ここでいう「キーワード」とは、大量の研究成果情報の中から特定の研究成果をコンピュータにより検索する際の手段として用いる語のことをいう。この欄には、当該研究課題の研究成果の内容をよく表していると思われるキーワードを1項目以上8項目以内で記入すること。また、化学式、数式等の使用は極力避けること。

なお、国外の特定地域や研究機関における調査研究あるいは、国外の研究者との共同研究のうち、次の形態で行う研究についてはそれぞれ該当するキーワードを記入するとともに、その対象となる国名または地域名を記入すること。

- ① 研究者の派遣または招へいを伴う研究・・・「国際研究者交流」

- ② 上記以外で、国外の研究機関または研究者との情報交換により行う研究・・・「国際情報交換」

(例)

研究課題	キーワード
ア 高温超伝導体の光電子分光による研究	(1) 酸化物高温超伝導体 (2) 角度分解光電子分光 (3) フェルミ液体
イ 筋収縮に關与する細胞内カルシウムイオン遊離機構の分子生物学的解析	(1) 筋収縮(2) カルシウムイオン (3) 分子生物学

ウ 東南アジア諸民族の歴史・文化に関する研究	(1) 国際研究者交流(2) 多国籍※ (3) 民族誌(4) データベース (5) 文化人類学
エ ヨーロッパにおける古文書の研究	(1) 中世史(2) 史料学(3) 古文書学 (4) データベース(5) 国際情報交換 (6) イギリス：フランス：ドイツ※

※ 国が複数の場合は、5カ国までは国名の上に「：」を入れ、5カ国を超える場合は多国籍と記入すること。

12. 「11. 現在までの達成度」欄について

本年度までに実施した研究の進捗状況を踏まえ、交付申請書に記載した「研究目的」に対する本年度までの達成度について、以下の区分により自己点検による評価を行い、その理由を簡潔に記述すること。

英語での記入は認めない。また、本欄に記載している文書をデータベース化するため、記載に当たっては楷書で丁寧に行うこと。図、グラフ等文章化できないものについては、データベース化の際に支障をきたすので記載しないこと。

なお、以下の研究課題については、「現在までの達成度」を記入する必要はないが、「本研究課題は平成24年度が最終年度のため、記入しない。」などの理由を（理由）欄に記入すること。

- (1) 研究計画の最終年度の研究課題または廃止となった研究課題
- (2) 翌年度、交付申請を辞退する研究課題
- (3) 最終年度前年度応募課題が採択された場合の基となった継続課題

<区分>

- ①当初の計画以上に進展している。
- ②おおむね順調に進展している。
- ③やや遅れている。
- ④遅れている。

13. 「12. 今後の研究の推進方策等」欄について

（今後の推進方策）欄には、本研究課題の今後の推進方策について簡潔に記述すること。研究計画の変更あるいは研究を遂行する上での課題等があれば、その対応策なども記述すること。

（次年度の使用計画）欄には、様式Z-6「実績報告書（収支決算等報告書）」の「直接経費次年度使用額」欄に0円以外を記入している場合に、当該助成金が生じた状況、及び、翌年度の研究費と合わせた使用計画について記述すること。

英語での記入は認めない。また、本欄に記載している文書をデータベース化するため、記載に当たっては楷書で丁寧に行うこと。図、グラフ等文章化できないものについては、データベース化の際に支障をきたすので記載しないこと。

なお、以下の研究課題については、「今後の研究の推進方策等」を記入する必要はないが、「本研究課題は平成24年度が最終年度のため、記入しない。」などの理由を記入すること。

- (1) 研究計画の最終年度の研究課題または廃止となった研究課題
- (2) 翌年度、交付申請を辞退する研究課題
- (3) 最終年度前年度応募課題が採択された場合の基となった継続課題

14. 「13. 研究発表」欄について

当該年度内に、この研究で得られた研究成果を発表した雑誌論文、学会発表、図書についてすべて記入すること（合計欄には研究実績報告書に記載した総件数を記入すること。該当がない場合は必ず「0」を記入すること。）。研究成果の中に科研費以外の研究成果が含まれている場合であっても記入すること。

①雑誌論文

著者（第一著者）名、論文タイトル、雑誌名（大学の研究紀要等を含む。）、査読の有無、巻、発行年（西暦）及び最初と最後の頁を記入すること。

電子ジャーナル等でページ数の表示がない場合は、「—」と記入すること。

なお、電子ジャーナルに掲載された論文のうち、DOI（デジタルオブジェクト識別子）コードが付されている論文の場合は、WEB 上に表示された当該識別コードをコピーし、所定の欄に記載すること。ただし、DOI が付されないものについては「なし」と記入すること。

②学会発表

発表者（代表）名、発表標題、学会等名、発表年月日、発表場所（海外の場合は国名も記入すること。）を記入すること。

招待講演の場合は、学会等名の次に（招待講演）と記入すること。

③図書

著者（第一著者）名、出版社名、書名、発行年（西暦）及び総ページ数（共著の場合は最初と最後の頁）を記入すること。

15. 「14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況」欄について

当該年度内にこの研究に関連して得られた研究成果について産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）を出願又は取得したものすべてについて記入すること。発明者と権利者名が同一である場合には、権利者名の欄には、「同左」と記入すること。該当がない場合は必ず「0」を記入すること。

16. 「15. 備考」欄について

研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、URLを記載すること。